

事務事業名		児童手当給付事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	15 子育て支援の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備			☐ 単年度のみ		01	03	02	02	04
所 属	根拠法令	児童手当法等			☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~ 年度)						
	部課名	生活福祉部 保健福祉課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度						
	係 名	児童家庭係	電話	27 - 3111	全体計画欄の総投入量を記入						
			内線	184							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (期間限定複数年度のみ)				
小学校6年生までの子どもを持つ保護者に対し、手当を支給する事業。(第1子・第2子のうち3歳未満児は月額10,000円、3歳以上児は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円) ・手当認定請求に関する事務 ・手当額改定の額改定に関する事務 ・受給資格の喪失に関する事務 ・現況届・住所変更届等に関する事務 ・交付金に関する事務 事業費は、児童手当として給付される。 なお、制度改正に伴い、平成22年4月より児童手当に代わり子ども手当の給付が開始されたが、平成22年6月期払(2・3月分)までは児童手当としての給付が行われた。今後については、遡及支給分が発生した場合を除き、支給事務は行われないこととなる。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A) + (B)	0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 予算額	千円
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	
		ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
小学校6年生までの子どもを持つ保護者。(所得制限あり)		名称	単位
		カ 支給対象延べ児童数	人
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
保護者の経済的負担を軽減する。		名称	単位
		サ 支給額	千円
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
子育ての負担が軽減される。			

			年度		17年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（目標）	22年度（目標）
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	136,858	99,866	118,918	117,230	112,421	18,985
			都道府県支出金	千 円	26,793	72,513	78,508	75,184	71,314	12,241
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	28,089	74,612	82,130	76,394	71,890	12,244
		事業費計（A）		千 円	191,740	246,991	279,556	268,808	255,625	43,470
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	900	1,260	1,260	1,260	1,260	210	
		人件費計（B）	千 円	3,600	5,040	5,040	5,040	5,040	840	
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	195,340	252,031	284,596	273,848	260,665	44,310
活動指標		ア	千円	191,740	246,781	290,679	290,679	256,840	43,529	
		イ								
		ウ								
対象指標		カ	人	32,977	42,558	43,305	41,000	39,024	6,693	
		キ								
		ク								
成果指標		サ	千円	191,740	246,751	290,679	268,160	255,625	43,470	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0143	事務事業名	児童手当給付事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和46年に児童手当法その他関係法令が施行されたことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
法改正により、支給対象年齢の拡大が行われ、所得制限を緩和されている。
・平成12年度(3歳未満児から小学校就学前までに支給対象拡大)
・平成16年度(小学校就学前から小学校3年生までに支給対象拡大)
・平成18年度(小学校3年生から小学校6年生までに支給対象拡大)
・平成19年度(3歳未満児の第1子、第2子分の手当月額が5,000円から10,000円へ増額)

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
所得制限のため、非該当となる保護者からは不満の声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 児童手当法に定められた事業である。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 法令により、市町村が事務を処理することとされている。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 法令により、対象・意図が定められている。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 法令に基づき実施するため。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 法令による事業のため、市町村独自で廃止、休止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業はない。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 法令により、支給額が決められているため、事業費は削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業が実質的に終了したため、本事業の業務時間は削減されるが、新たな事業において事業量が増加することとなる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 所得制限のため、高額所得者(高額納税者)が対象外となってしまうが、概ね公平である。

事務事業ID	0143	事務事業名	児童手当給付事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切な事業運営を行っている。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 制度改正に伴い、平成22年4月より児童手当に代わり子ども手当の給付が開始されたため、今年度以降は遡及支給が発生した場合を除き、支給事務は行われないこととなる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課
-------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 国の制度であり、円滑な事務執行が行われている。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 制度改正に伴い、平成22年4月より児童手当に代わり子ども手当の給付が開始されたため、今年度以降は遡及支給が発生した場合を除き、支給事務は行われないこととなる。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--